

【アメリカ】太平洋島嶼国との自由連合盟約に関する議会公聴会

海外立法情報課 竹野 貴子

* 2023年6月、下院天然資源委員会インド太平洋タスクフォースは、米国と太平洋島嶼国が結んでいる自由連合盟約に関する公聴会を開催し、複数の有識者が証言を行った。日本に言及した箇所に着目して紹介する。

1 概要

2023年6月14日、米国下院天然資源委員会のインド太平洋タスクフォース¹は、「自由連合盟約はいかにして米国の利益を支え、中国の影響力に対抗するか（How the Compacts of Free Association Support U.S. Interests and Counter the PRC's Influence）」と題する監視公聴会（Oversight Hearing）²を開催した³。自由連合盟約（Compact of Free Association: COFA）とは、太平洋島嶼（とうしょ）国の3か国（パラオ共和国、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア共和国。あわせて自由連合国（Freely Associated States: FAS）と呼ばれる。）がそれぞれ米国との間に締結した2国間協定で、米国に軍事・外交権を委ねることを取り決めている⁴。

上記公聴会においては、インド太平洋地域における中国の影響力を抑止し、米国の権益を維持するために自由連合国との関係が極めて重要として、意見聴取がなされた。証言を行ったのは、米陸軍大佐（退役）・2003年自由連合盟約元首席交渉官アルバート・V・ショート（Albert V. Short）氏、議会調査局アジア問題スペシャリストトーマス・ラム（Thomas Lum）氏、民主主義防衛財団客員研究員クレオ・パスカル（Cleo Paskal）氏、米海兵隊大佐（退役）グラント・ニューシャム（Grant Newsham）氏である。

2 アルバート・V・ショート氏（米陸軍大佐（退役）・2003年自由連合盟約元首席交渉官）

米国にとっての北太平洋地域の戦略的重要性について強調し、米国が当該地域に関心を寄せる理由として、海域の広さを挙げた。すなわち、米国とFASの排他的経済水域を合わせると、その規模は、東西が3,000マイル⁵、南北が1,000マイルに及ぶ。このため、この地域を支配する者は、中国等と直接向き合う最前線国家（frontline states）である韓国、台湾、日本、フィリピン等の国々へつながる輸送路（communication）を支配できると述べた。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年9月7日である。

¹ インド太平洋タスクフォースとは、インド太平洋地域の米国領土と自由連合国（パラオ共和国、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア共和国）が直面する問題を監視する超党派のグループである。House Committee on Natural Resources, “Indo-Pacific Task Force.” <<https://naturalresources.house.gov/issues/issue/?IssueID=118706>>

² 米国議会の公聴会には様々な種類があり、そのうち、監視公聴会とは、連邦政府のプログラムの質や政府の官吏の実績を評価することを目的として、その活動等について検討する公聴会を指す。Betsy Palmer, “Hearings in the U.S. Senate: A Guide for Preparation and Procedure,” Jason B. Cattler and Charles M. Rice ed., *Senate of the U.S.: Committees, Rules and Procedures*, NY: Nova Science Publishers Inc., 2008, p.33; Robert J. Mcgrath, “Congressional Oversight Hearings and Policy Control,” *Legislative Studies Quarterly*, Vol.38, No.3, August 2013, p.349. <<https://www.jstor.org/stable/42703808>>

³ House Committee on Natural Resources, “How the Compacts of Free Association Support U.S. Interests and Counter the PRC's Influence,” June 14, 2023. <<https://naturalresources.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=413428>>; “Serial No. 118-38 - Oversight Hearing on How the Compacts of Free Association Support U.S. Interests and Counter the PRC's Influence,” June 14, 2023. Gov. info website <<https://www.govinfo.gov/app/details/CHRG-118hrg52524/CHRG-118hrg52524/context>>

⁴ 浦野起央『世紀用語事典：分析・資料・文献』三和書籍, 2021, p.102.

⁵ 1マイルは、約1.6kmである。

3 トーマス・ラム氏（議会調査局アジア問題スペシャリスト）

FASが米国にとって歴史的に重要な位置を占めてきたことについて説明した。歴史を遡ると、マーシャル諸島、ミクロネシア、北マリアナ諸島、パラオ共和国は、第二次世界大戦中、日本の支配下にあった。そして、1947年には米国が管理する太平洋諸島の国連信託統治領となった。第二次世界大戦以降、米国は、FAS、グアム、北マリアナ諸島自治連邦区が位置する、南西太平洋のミクロネシア地域において圧倒的な経済力と安全保障上のプレゼンスを維持してきた。他方、FASは、米国やその同盟国と、中国の間の戦略的競争が激化する時代において、米国の安全保障上のプレゼンスを支援する役割を果たしてきた。安全保障や外交政策の専門家の中には、ミクロネシア地域を太平洋における、いわゆる第二列島線（Second Island Chain）⁶の南部の一部を形成していると言及する者もあり、米国と中国にとって戦略的に重要な位置を占めている。

4 クレオ・パスカル氏（民主主義防衛財団客員研究員）

ぜい弱な国家が必要に応じて同盟国の支援を得ることで、中国の悪意ある影響力を阻止するとともに、国内の安全保障を構築する「阻止と構築（Block and Build）」アプローチを提唱した。また、米国にとってのインド太平洋地域の重要性及びFASと中国の関係について言及し、米国の過去何十年にもわたる太平洋軍事戦略の中核は、第一列島線（First Island Chain）の強化であったと述べた。一方、FAS国の一つであるパラオについて、同国は元来、観光産業を通じて中国との結び付きが強く、パラオへの観光客の半数以上は中国からの観光客であったが、最近、台湾との外交を続ける同国への渡航を中国が禁止したこと、今年はパラオの観光産業への日本の投資額が、他国に比して最大になると考えられるなどの言及もあった。

5 グラント・ニューシャム氏（米海兵隊大佐（退役））

米国の防衛と安全保障、とりわけ中国の影響力に対抗するためのCOFAの役割と重要性について強調した。COFAは西太平洋と東アジアにおける米国全体の防衛体制と戦略を支えるものであるとし、米国の防衛は太平洋の西端、いわゆる第一列島線に集中していると述べた。そして米国の主要な軍事基地は、オーストラリア北部や日本、韓国に存在しており、さらに最近、米国は、フィリピンの多くの軍事施設を使用できるようになったと述べた。また台湾も非公式な同盟者であると指摘した。そして、こうした米国の前方展開とパートナー国の勢力によって中国軍を囲い込み、人民解放軍が第一列島線を越えて作戦を実行するのを制限できることが、米国の西太平洋と東アジアにおける戦略を支えているとした。

⁶ 中国は勢力圏を確保するために、海洋上に独自の軍事的防衛ラインを設定した。その一つが第一列島線で、九州沖、沖縄、台湾、フィリピンを結び南シナ海に至る。第二列島線は中国がさらに外洋に設定したものであり、小笠原諸島や米領グアムを経由し、バプアニューギニアまで至る。「第1列島線とは 米中が対峙する海洋上の軍事ライン きょうのことば」『日本経済新聞』（電子版）2022.7.28. <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB276740X20C22A7000000/>>